

2021年7月8日 第384号

憲法共同センターNEWS

戦争する国づくりストップ！憲法を守り・いかす共同センター
〒113-8462 文京区湯島 2-4-4 全労連会館 03-5842-5611 (FAX 5842-5620)
<http://www.kyodo-center.jp> mail: move@zenroren.gr.jp

総がかり行動ウィメンズアクション

オリンピックよりいのちが大事 今からでも中止せよ!
いのち守らぬ、責任放棄の菅政権を総選挙で変えよう!

総がかり行動実行委員会ウィメンズアクションが7月7日夕方、有楽町イトシア前で行われ30人が参加しました。東京都議会議員選挙では、「オリンピックは中止または延期」との民意が示されましたが、コロナ感染の拡大が止まらず、東京に4度目の緊急事態宣言が出されるという状況になっても菅首相と小池都知事はオリンピック開催に固執しています。今からでも「中止せよ!」の声を大きく広げていきましょう。日本共産党の畑野君枝衆議院議員、立憲民主党の柚木道義衆議院議員が訴えました。

憲法共同センターからは2人が訴え、自治労連副委員長の高柳京子さん(写真)は、「日本でコロナ感染者が出てからずっと、政府は国民の自粛頼みの緊急事態宣言を繰り返すだけで抜本的な対策は何も打ってこなかった。菅政権は国の責任を放棄している。国の無策と併せ、1992年に852カ所あった保健所は2020年に469カ所に減らし、感染症指定病床も1980年代から削減され、全国で1万5042床あったものが1814床へと減らされた。救えるいのちが救えない事態を招いており、国の責任は重大」と指摘しました。



新婦人中央常任委員の平野恵美子さんは、「都議会議員選挙の結果は、オリンピック開催中止または延期、コロナ対策を最優先にすべきということを都民が突きつけた。文京で当選した福手ゆう子さんは、『みなさんのいのちを守ることが政治の責任』と訴えていた。一人ひとりが力を合わせ、市民と野党の共同で政治を変えよう」と呼びかけました。

当面の行動

7月9日(金) 憲法共同センター「9の日」宣伝 17時～ 新宿駅西口

7月15日(木) 総がかり行動実行委員会 署名宣伝 18時～ 新宿駅西口